



第 24 期

事業報告書

自 平成19年 4月 1日

至 平成20年 3月31日

株式会社 エフエム群馬

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	2,005,836	流動負債	66,058
現金及び預金	1,829,288	買掛金	2,735
受取手形	11,350	未払代理店手数料	23,036
売掛金	143,990	未払金	10,194
貯蔵品	683	未払費用	8,464
前払費用	11,406	未払法人税等	4,649
繰延税金資産	4,308	未払消費税等	6,581
貸倒引当金	△ 716	預り金	1,823
その他の流動資産	5,524	賞与引当金	7,771
		その他の流動負債	798
固定資産	637,467	固定負債	125,227
有形固定資産	428,014	預り保証金	28,000
建物	171,487	退職給付引当金	67,167
構築物	25,292	役員退職慰労引当金	30,060
機械及び装置	193,811		
車両及び運搬具	4,558	負債合計	191,285
工具器具及び備品	27,032		
土地	4,100	(純資産の部)	
建設仮勘定	1,733	株主資本	2,451,136
無形固定資産	13,728	資本金	800,000
電話加入権	3,954	利益剰余金	1,653,136
ソフトウェア	9,773	利益準備金	33,498
投資その他資産	195,724	その他利益剰余金	1,619,638
投資有価証券	72,356	別途積立金	1,520,000
差入保証金	30,890	繰越利益剰余金	99,638
従業員長期貸付金	62,956		
長期前払費用	714	自己株式	△ 2,000
保険積立金	18,759	評価・換算差額等	881
繰延税金資産	2,102	その他有価証券評価差額金	881
その他の投資	7,944		
		純資産合計	2,452,018
資産合計	2,643,303	負債・純資産合計	2,643,303

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示してあります。

損 益 計 算 書

自 平成19年4月1日

至 平成20年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		991,722
売 上 原 価		417,702
売 上 総 利 益		574,020
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		479,015
営 業 利 益		95,005
営 業 外 収 益		11,325
受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,333	
雑 収 入	3,992	
営 業 外 費 用		3
雑 支 出	3	
経 常 利 益		106,327
特 別 損 失		1,662
出 資 金 評 価 損	1,000	
固 定 資 産 除 却 損	662	
税 引 前 当 期 純 利 益		104,664
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	41,213	
法 人 税 等 調 整 額	8,439	
当 期 純 利 益		55,011

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示してあります。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定している。）

時価のないもの

総平均法による原価法によっている。

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

取得価額が20万円以上は定額法によっている。

取得価額が10万円以上20万円未満は3年で均等償却する方法を採用している。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これによる損益に与える影響額は軽微である。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。

この変更により、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ5,242千円減少している。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に帰属する額につい

て計上している。

- ③ 役員賞与引当金
役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。
 - ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
 - ⑤ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。
- (6) 消費税等の会計処理の方法
税抜方式によっている。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 917,357千円

3. 株主資本変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	16,000	—	—	16,000
合計	16,000	—	—	16,000
自己株式				
普通株式	40	—	—	40
合計	40	—	—	40

- (2) 配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成19年6月12日の定時株主総会において次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 23,940千円

1株あたりの配当額 1,500円

基準日 平成19年3月31日

効力発生日 平成19年6月13日

- ② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
平成20年6月16日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

配当金の総額	23,940千円
配当の原資	利益剰余金
1株あたりの配当額	1,500円
基準日	平成20年3月31日
効力発生日	平成20年6月17日

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生主な原因は、その他有価証券評価差額金である。

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、見えるラジオシステム一式、24時間同録システムがある。

6. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|--------------|-------------|
| ① 1株当たり純資産額 | 153,635円25銭 |
| ② 1株当たり当期純利益 | 3,446円81銭 |